

《記入例》

(様式1) 事業概要

1 申請者情報

(1) 申請者団体情報

団体名	〇〇県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

--

2 事業の概要

1. 事業の名称	〇〇県における地域日本語教育体制整備事業
2. 事業の期間	〇〇年〇月〇日～〇〇年〇月〇日（〇カ月間）※令和3年度の事業期間を記入してください

3. 取組の基準となる地域日本語教育の総合的な推進計画名称等

(1) 名称

〇〇県地域日本語実行計画

(2) 実行計画作成日

〇〇年〇月〇日

(3) 主な内容

4. 現状と課題

〇〇県には、〇〇万人の外国人が居住しており、過去5年間で〇〇千人増加している。

外国人住民の国籍や職業等については、地域ごとに以下のような特色があるため、日本語教育に関する総合調整会議を設置し、今後5年間で総合的な体制づくりを講じる。

- ①県東部地域には、県庁所在地があり、人口の集中した商業・工業地域である。この地域の外国人は、大学や日本語教育機関の留学生が多いが、最近では技能実習生が増加している。新たに転入してくる外国人の多い地域である。出身国・地域は、ベトナムをはじめとする東南アジア地域が多い。日本語教室の開設数は〇〇で、〇〇人が日本語を学んでいる状況にある。この地域で日本語教育を必要としている外国人は〇〇人と推計されることから、日本語教室を〇〇教室程度、新たに開設する必要があり、そのための人材育成も必要である。
- ②県南部地域には、工業団地がある工業地域で、ブラジルやペルー出身の日系人の就労者及びその家族が多く住んでいる。日本語教室の開設数は〇〇で、〇〇人が日本語を学んでいる状況にある。定住化が進み、生活者としての日本語に対する教育ニーズは横ばいである。
- ③県西部地域及び県北部地域は山間部が多く、農林業が主な産業となっている。外国人住民がほとんどいない地域であったがここ数年は農業に関わる中国からの技能実習生が増加している。技能実習生当に生活に必要な日本語を教える場を作ってほしいという要望が市町からあるが、これまでこの地域には日本語教室が開設されていない。

5. 目的

県内において、日本語学習の希望する外国人が居住地や環境を問わず、一定の質が担保された日本語学習の場にアクセスできるような日本語学習環境を整備する。そのために、日本語教育人材の養成や既存の日本語教育人材のスキルアップ、日本語教室がない地域での教室開設等に取り組み、県内市町村及び関係機関（大学、日本語教育機関、NPO 法人等）と連携しつつ、日本語教育の実施体制の構築を図る。

1年目である今年度は、「生活者としての外国人」のための地域日本語教育の試行、日本語学習支援者の育成カリキュラムの作成等を行い、来年度以降の本格運用に向けた準備を行う。

6. 年次計画の概要

△年〇月～□年〇月（5か年）

1年目には、総括コーディネーターの配置、総合調整会議の機能を安定させつつ日本語教室を県内●地域で展開する。2年目には日本語教育人材の育成に力を入れ、日本語教育の展開が安定的に実施されるよう努める。3年目には中間評価として外部有識者を活用して評価を受け、日本語教育事業の見直しを行う。4年目にはそれまでに実施した日本語教育を地域と連携させることにつとめ、5年目には最終の評価を行い、本事業からの自立を目指す。

7. 本事業活用後の事業の継続性

（本事業の補助を受けようとする全体の期間）

5年間

(本事業の補助終了後の事業継続の方法)

文化庁の補助を受ける期間は、5年間を想定している。まず、本実施計画において5年間と設定し、5年経過後、推進計画及び実施内容の評価を行う。その後、さらに5年間の計画を策定し、資金的自立を目指す。後述の「取組1 総合調整会議の設置」「取組2 総括コーディネーターの配置」に関しては、県費によって維持できるよう予算要求を行う。また、取組3のうち、「活動1 生活に役立つ入門日本語教室」は、最低限の日本語能力を身に付ける機会提供の観点から、県費によって開催できるよう予算要求する。「活動2 テーマ型日本語教室」については、市区町村の協力を得て、運営を各市区町村に委譲していく。また、各種補助金や外国人雇用企業からの資金獲得等の外部資金の調達についても検討し、……。

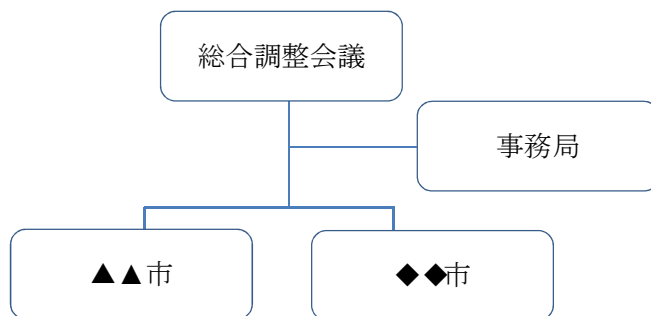
以上のような取組をもって、本補助事業が終了したあとについても、継続できるようにする。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制 (図表等を活用して記載してください。)

〇〇県では、日本語教育事業を〇〇県国際交流課で行っているため、国際交流課に事務局を設置し、事業の進め方は総合調整会議での審議を経て進めることとする。

地域日本語教育の実施については、県内で日本語教室の運営実績がある学校法人と連携し、◆◆と▲▲市のリソースを活用しながら日本語教室を開設することとする。



《事業の中核メンバー》

	交渉状況	氏名	所属	職名	役割
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

未承諾等，決定していない者が過半数の場合，今後の依頼・決定に向けた計画：

(2) 総合調整会議

① 構成員

	交渉状況	氏名	所属	職名	期待する役割
1	承諾済/ 未承諾	〇〇 〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
	事務局代表 1				
	事務局代表 2				

未承諾等，決定していない者が過半数の場合，今後の依頼・決定に向けた計画：

② 開催計画

実施回数	
実施 スケジュール	
主な検討項目	<ul style="list-style-type: none">・ 県及び地域における日本語教育に関する課題と対応策について・ 〇〇県における日本語教育推進事業の方向性について・ 事業実施結果の報告及び今後の方針について

(3) 総括コーディネーターの配置

	交渉状況	氏名	現在の所属	現在の職名	契約方法
1	承諾済/ 未承諾	文化 太郎	〇〇	〇〇	雇用/委嘱/委託
2	承諾済/ 未承諾	文化 花子	〇〇	〇〇	雇用/委嘱/委託
3					
4					
5					

未承諾等，決定していない者が過半数の場合，今後の依頼・決定に向けた計画：

(4) 地域日本語教育コーディネーターの配置

	交渉状況	担当地域	氏名	所属	主な業務
1	承諾済/ 未承諾				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

未承諾等，決定していない者が過半数の場合，今後の依頼・決定に向けた計画：

(5) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置

	交渉状況	氏名	所属	主な業務
1	承諾済/ 未承諾			
2				

(6) 域内の市区町村，関連団体等との連携・協力体制

※本事業の活用により連携機関がどう広がるのか，新たな連携機関との連携・協力体制，どのような体制構築ができるのかを記載してください。

- ・〇〇県内東部地区の〇〇市と共同して実施する。また，今後日本語教室を展開する予定の〇〇市，〇〇町についても情報を共有し，次年度に円滑に日本語教室を開設できるようにする。
- ・他部局である〇〇県〇〇部の〇〇施策との連携・協力を図る。
- ・また，域内で活動する日本語学校とは〇〇を，他の日本語教室には〇〇を協力してもらい連携を図る。

4 事業の詳細

1. 実施目標
<ul style="list-style-type: none">・推進計画をもとに各コーディネーターを配置し，地域の実情を踏まえた日本語教育実施体制確立を念頭に置き，どのような日本語教育の在り方が求められるか検討を行う。・ネットワークのための会議実施や活動を視察し合うなど，県内の連携体制を強化する。・「生活者としての外国人」を想定した地域日本語教育の試行を元にして，今後の日本語教育の方針を検討する。・日本語学習支援者の育成に取り組むとともに「生活者としての外国人」対象日本語教師の研修カリキュラムの検討を元に，どのような日本語教師が求められ，どのように育成することが求められるか検討する。・成果報告会の実施ややさしい日本語講座等の日本語教育の認知を高める取り組みを行い，域内の学習しやすい環境の整備を行う。
2. 実施内容
2-1. 広域での総合的な体制づくり
【必須項目】
(取組1) 総合調整会議の設置
<ul style="list-style-type: none">・知事部局，国際交流協会等，日本語教育の有識者等から構成される有識者会議を設置し，地域や外国人の実態・特性を踏まえた日本語教育の推進施策についての協議を行う。・過去に地域日本語教育における総合計画を作成しているため，計画に沿って事業を進められるよう総合調整会議で議論しながら進める。・「生活者としての外国人」を想定した地域日本語教育を地域で試行し，そこで得られた指導者や日本語学習支援者，学習者の声を元にして，課題を見出すとともに今後の日本語教育の方針を検討する。・研修カリキュラム策定のためのヒアリング結果や策定の過程を共有するとともに，地域の市区町村の要望等をもとに，当該地域内での今後の日本語教育の方針を検討する。
(取組2-1) 総括コーディネーターの配置
<ul style="list-style-type: none">・文化庁主催の「地域日本語教育コーディネーター研修」受講者の中から，2名の総括コーディネーターを選考し採用する。・2名の総括コーディネーターは，〇〇県日本語教育センターに配置し，協力して業務に当たることとする。役割分担は，前述の「(3) 総括コーディネーター」の記載に補足して，下記の通りとする。

総括コーディネーター1（文化 太郎） 日本語教育の実施（取組○）及びネットワーク会議（取組○）を担当することとする。また、総括コーディネーターのうち、主として本事業の統括を行う。

総括コーディネーター2（文化 花子） 日本語教育人材の育成（取組○）を担当する。また、総括コーディネーターのうち、副として総括コーディネーター1を補佐する。

- ・総括コーディネーターは地域日本語教育コーディネーターと連携するため、適宜県内出張等行い県内各地を巡回しつつ、県内の日本語教育体制を整える。

（取組2-2）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 選択した取組に○を記入し、取組内容を記載してください

地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】

- ・地域日本語教育コーディネーターを県内4地域（北部地域、南部地域、東部地域、西部地域）に配置し、地域ごとの日本語教育の実施（取組○）、日本語教育人材の育成（取組○）を実施するための準備を担う。具体的には、開催場所の確保、受講者の募集、講座等の運営補助、評価・改善にかかる活動とする。
- ・その際それぞれ総括コーディネーター1、2と連携する。

（取組2-3）調査・推進計画策定コーディネーターの配置

- ・調査・推進計画策定コーディネーターを配置する。具体的な役割としては、実態調査におけるアンケート項目や対象者、ヒアリング実施対象の選定に係る、調査結から分析の観点の提示、推進計画策定にかかる助言を行う。
- ・その際、総合調整会議や補助事業者の意見を反映しながら進める。

【重点項目】 重点項目のうち、実施する取組について記載してください

（取組3）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

- ・地域日本語教室に関する市町村への照会と要望の取りまとめ

市町村の協力を得ながら、県内で実施されている地域日本語教育のうち、本事業の要件に合致し、本事業による補助を希望する教室を把握し、2年目の申請に備えた取りまとめを行う。具体的には調査票を作成し、日本語教育に関するニーズを書面において聞き取り、事業化に関する材料集めを行う。

- ・市町村の日本語教育担当者を対象とする会議の開催

県内○市町村の日本語教育担当者を招集した会議を、年○回開催し、日本語教育に関する課題共有を行う。各回の主たる議題は下記の通りとする。

【第1回】

各地における日本語教育の課題共有

【第2回】

課題解決のための方策の検討

優良事例報告

【第3回】

課題に対する解決策の取組中間報告

【第4回】

課題に対する解決策の取組最終報告

本会議についての評価・改善

(取組4) 市区町村への意識啓発のための取組

・県内の空白地域である10市町村を対象に、日本語教室を立ち上げるための意識啓発の以下の取組を行う。

○空白地域実態調査

空白地域である10市町村を対象に、日本語教室立ち上げが困難である理由を突き止める調査を行い、どのような支援があれば日本語教室が開設できるか突き止める。

○日本語教育人材候補者の掘り起こし

地域日本語教育コーディネーターを空白地域(10か所)に派遣し、空白地域で活動を希望する周辺地域に在住する日本語教師や、日本語学習支援者の候補者を掘り起こす。

○日本語教室開設セミナーの開催

希望する空白地域3か所において、日本語教育に関する関心を醸成するセミナーを開催し、実際の日本語教室開催のための土壌をつくるとともに人材候補者の発掘を行う。(参加者30名×3か所を想定)

(取組5) 日本語教育人材に対する研修

・「地域日本語教育コーディネーター研修」の実施

文化審議会国語分科会が平成31年3月に取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)改定版」を参考に、「地域日本語教育コーディネーター」の育成を行う。

【開催時期】 東部地域 ○年○月上旬 00:00~00:00 (○時間)

西部地域 ○年○月上旬 00:00~00:00 (○時間)

【会場】 東部地域 ○○ホール/西部地域 ○○ホール

【対象】 日本語教育に関する専門的な教育を受け、3~5年程度の十分な経験を有する者○名

【参加者】 2地域の合計 ○名

【講師】 ○○ ○○氏

【内容】

- ・在留外国人の状況と施策理解
- ・地域日本語教室の現状及び問題
- ・日本語教育のリソースの把握と活用事例紹介

(取組6) 地域日本語教育の実施

実施するものに○ 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所見込数	○か所	受講者見込数	○人
活動 1	<p>【名称】生活に役立つ入門日本語教室【試行】</p> <p>【目標】来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。</p> <p>【実施回数】○回（1回○時間）</p> <p>【受講者見込数】○人（○人×○か所）</p> <p>【実施場所】○○市公民館，○○ふれあいセンター，○○市立図書館</p> <p>【受講者募集方法】開催対象となる○か所の市区町村の広報誌やHPで募集する</p> <p>【内容】</p> <p>標準的なカリキュラム案等を活用し、入門レベルの日本語学習者を対象とした日本語教室（全10回）を開催する。指導は日本語教師，補助は地域住民から募った日本語学習支援者が行う。</p> <p>具体的な指導内容：</p> <p>第1回 オリエンテーション・レベルチェックテスト</p> <p>第2回 日本語の文字（ひらがな・かたかな）・あいさつに役立つ日本語</p> <p>第3回 買い物に役立つ日本語</p> <p>第4回 病院で役立つ日本語</p> <p>第5回 レストランで役立つ日本語</p> <p>第6回 市役所で役立つ日本語</p> <p>第7回 地域で暮らすときに役立つ日本語</p> <p>第8回 銀行で役立つ日本語</p> <p>第9回 学習のふりかえり</p> <p>第10回 成果発表会</p> <p>【講師】 人（うち、日本語教師 人）</p> <p>※「日本語教師」とは、法務省告示の日本語教育機関の教員要件を満たす者</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり</p>		
活動 2	<p>【名称】テーマ型日本語教室【試行】</p> <p>【目標】地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識と共にそれに関連した日本語能力を習得してもらうとともに、地域住民との交流を図る。</p> <p>【実施回数】○回（1回○時間）</p> <p>【受講者見込数】○人（○人×○か所）</p> <p>【実施場所】消防署（○○市，○○市，○○市），調理施設を有する施設（○○市，○○市，○○市），公民館（○○市，○○市，○○市）等</p> <p>【受講者募集方法】開催対象となる○か所の市区町村の広報誌やHPで募集する</p>		

	<p>【内容】</p> <p>外国人に関心の高いテーマを設定した日本語教室を実施する。指導は日本語教師，補助は地域住民から募った日本語学習支援者が行う。</p> <p>具体的な指導内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災のための日本語教室（3時間） 現地の消防署等と連携し，防災に役立つ日本語を体験を通じて学ぶ。 ○料理のための日本語教室（3時間） 地域の郷土料理をつくる調理実習を通じ，料理を作る際の基本的な日本語を学ぶ ○子育てのための日本語教室（3時間） 現地の子育て担当部署や保育所・学校等と連携し，子育てに役立つ日本語を学ぶ <p>【講師】 人（うち，日本語教師 人）</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり</p>
活動3	<p>【名称】 ボランティアによる日本語教室</p> <p>【目標】 既存のボランティアによる日本語教室を支援することで，幅広い日本語学習機会を確保する。</p> <p>【実施回数】 ○回（1回○時間）</p> <p>【受講者見込数】 ○人（○人×○か所）</p> <p>【実施場所】 県内日本語教室</p> <p>【受講者募集方法】 各ボランティアグループ等が独自で募集活動を行う</p> <p>【内容】</p> <p>ボランティアが地域に在住する外国人を対象に，それぞれの課題意識に基づき日本語指導を行う。</p> <p>【講師】 人（うち，日本語教師 0人）</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし</p>
その他の取組（その他実施する取組を記載してください。）	
<p>（取組8）県内日本語学習成果報告会</p> <p>年に1度，域内で日本語学習に取り組む外国人住民を対象とする日本語のスピーチを実施し，学習の成果報告を行うこととする。開催の概要については下記の通り。</p> <p>【開催時期】 ○年○月上旬 00：00～00：00（○時間）</p> <p>【会場】 ○○ホール</p> <p>【対象】 域内の日本語教室に通う外国人住民○名</p> <p>【参加者】 一般から○名</p> <p>【内容】 00：00 開会挨拶 00：00 本会の説明</p>	

00：00 スピーチ〇名

00：00 結果発表

00：00 閉会

(取組9) 地域日本語教室で役立つ「やさしい日本語」講座

地域日本語教室に参加する者や外国人住民の周囲の人たちが、日本語学習者の日本語学習を促進するための方法として身に付けておくといふ「やさしい日本語」について学ぶための講座を、年に〇回開催する。

【開催時期】 東部地域 〇年〇月上旬 00：00～00：00 (〇時間)

西部地域 〇年〇月上旬 00：00～00：00 (〇時間)

【会場】 東部地域 〇〇ホール／西部地域 〇〇ホール

【対象】 日本人住民等〇名

【参加者】 2地域の合計 一般から〇名

【講師】 〇〇 〇〇氏

【内容】

- ・日本語教室ってどんな場所？
- ・やさしい日本語の作り方
- ・やさしい日本語の活用事例紹介

(取組10) 推進計画の実施中間評価会

住民に対して、推進計画の実施に関する中間評価の場を設定する。推進計画について報告するとともに、現在の実施状況について説明を行う。加えてワークショップを実施し、今後の推進計画の在り方について議論する。また、地域日本語教育の専門家を有識者会議から選出し、本会において評価・講評を得る。

【開催時期】 東部地域 〇年〇月上旬 00：00～00：00 (〇時間)

西部地域 〇年〇月上旬 00：00～00：00 (〇時間)

【会場】 東部地域 〇〇ホール／西部地域 〇〇ホール

【対象】 一般市民、外国人住民の代表者等

【参加者】 2地域の合計 一般から〇名

【有識者】 〇〇 〇〇氏

【内容】

- ・推進計画の詳細
- ・推進計画の実施状況
- ・ワークショップ 推進計画の今後の在り方について

(取組14) 「生活者としての外国人」を対象とした日本語能力評価の実施

「生活者としての外国人」を対象とした日本語能力を測定する方法を開発する。今年度は、開発のための日本語能力実態調査を実施し、日本語能力の測定のための基準づくりを行う。・・・・・・

2-2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

(取組15) 市区町村を支援して実施する日本語教育

- ・〇県にある2市(〇市、△市)が実施する日本語学習支援者研修に対して補助を行う。

〇市において予定している日本語学習支援者研修

- ・「日本語学習支援者」育成講座の実施

文化審議会国語分科会が平成31年3月に取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)改定版」を参考に、「日本語学習支援者」の育成を行う。

【開催時期】〇区 〇年〇月上旬 00:00~00:00(〇時間)

△区 〇年〇月上旬 00:00~00:00(〇時間)

【会場】〇区 〇〇ホール/△区 〇〇ホール

【対象】域内の日本語教室に通う日本人住民等〇名

【参加者】2区の合計 一般から〇名

【講師】〇〇 〇〇氏

【内容】

- ・外国人住民について
- ・やさしい日本語の作り方
- ・やさしい日本語の活用事例紹介

△市において予定している日本語学習支援者研修・・・

(取組16) 取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

- ・「日本語学習支援者」育成講座の実施

文化審議会国語分科会が平成31年3月に取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)改定版」を参考に、「日本語学習支援者」の育成を行う。

【開催時期】東部地域 〇年〇月上旬 00:00~00:00(〇時間)

西部地域 〇年〇月上旬 00:00~00:00(〇時間)

【会場】東部地域 〇〇ホール/西部地域 〇〇ホール

【対象】域内の日本語教室に通う日本人住民等〇名

【参加者】2地域の合計 一般から〇名

【講師】〇〇 〇〇氏

【内容】

- ・外国人住民について
- ・やさしい日本語の作り方
- ・やさしい日本語の活用事例紹介

- ・「生活者としての外国人」対象日本語教師」育成実施団体へのヒアリング調査とカリキュラム策定
 - ・令和3年度には、日本語教育人材のうち、「生活者としての外国人」を対象とする日本語教師の育成を実施する。今年度には、それを見据えた研修の素案を立案する予定である。そのため、「生活者としての外国人」を対象とする日本語教師のための研修を行っている団体に対し、ヒアリング調査を実施する。
 - ・上記のヒアリング調査をもとにカリキュラム策定を実施する

○ヒアリング調査

【対象】「生活者としての外国人」を対象とする日本語教師の育成を行っている団体

5団体程度（県内外）

【実施者】本事業の総括コーディネーター

【時期】○年○月～○月

【内容】

- ・研修実施の目的
- ・どのような研修カリキュラムで実施しているか
- ・課題と成果

○カリキュラム策定

【実施者】総括コーディネーター

【内容】ヒアリングの内容をもとに、カリキュラム検討委員会（5名の有識者を招聘し、2回程度実施する）の助言を得つつ、カリキュラム策定を行う。

3. 取組予定	
令和3年4月	下旬 補助金交付決定
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
令和3年1月	
2月	
3月	上旬 事業終了 中旬 実績報告書の提出

4. 目標と検証方法

※本補助金を受給することにより向上が見込まれることについても記載すること。

【目標】

関係機関等と有機的に連携して行う日本語教育環境を強化する取組の実施により、どのような効果が見込めるかを記載してください。

(定量評価に向けた目標設定)

- 日本語教育の実施人数：○○人
- 人材育成人数：○○人
- 成果報告会参加人数：○○人
- やさしい日本語講座参加人数：○○人
- 推進計画中間報告会参加人数：○○人
- 日本語能力評価実施人数：○○人

(定性評価に向けた目標設定)

※事業実施に当たって、周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信に係る目標を盛り込んでください。

- 日本語教育の内容について満足度が高まる
- 地域住民が日本語教育の理解促進と成果を実感する
- 地域における日本語教師や日本語学習支援者の負担軽減

【検証方法】

事業実施前と実施後において、上記の【目標】において設定した内容等を検証する方法を記載してください。

(例)

下記の項目を総合調整会議に諮り、評価を得る。

(数値目標)

- 日本語学習者や人材育成参加数の増減で比較（実施前→実施後（見込数））

(波及効果)

- 日本語学習者へのアンケートで日本語教育の質を比較（満足度調査）
- 地域住民へのアンケートで社会包摂の度合いを調査
- 日本語教師や日本語学習支援者に対するアンケートで活動について調査

5 事業連絡担当者

※事業に関する問い合わせ先や書類の送付先を記入してください。

(1) 申請者連絡担当者

団体名	〇〇県
担当部署	国際交流課
担当者職・氏名	
所在地	(〒 -)
電話	
FAX	
E-mail	

(2) 採択通知を発出する際の団体名・代表者名（知事・市長等）

団体：〇〇県
代表者職・氏名：知事 文化 太郎
住所：〇〇県〇〇市